

# GSワールド・シフト株式ファンド (愛称:shiftWIN)

Aコース (限定為替ヘッジ) / Bコース (為替ヘッジなし) 追加型投信 / 内外 / 株式

shiftWIN  
特設サイトは  
こちら



※リンク先はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社が管理しています。

## 2025年の振り返りと 2026年のshiftWINの投資機会



### 本レポートのポイント

- 2025年の世界株式とshiftWINの動向・パフォーマンスの振り返り (→P1-2)
- トランプ関税政策と投資機会/世界で高まる防衛意識 (→P3)
- 関税政策による国内生産回帰の加速/データセンターと天然ガス (→P4)
- shiftWINのポートフォリオと組入上位銘柄をご紹介します (→P5-6)

(注) 「shiftWIN」はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の登録商標です。

本ファンドは**国際社会の変容から創出される投資機会**を捉えるため、①資源の安定確保、②サプライチェーンの再構築、③国家セキュリティの強化といったテーマに着目し、2023年6月から運用を行っています。本レポートでは、世界株式および本ファンドの2025年の振り返りと、2026年の注目点についてご紹介します。

### 世界株式の動向と本ファンドのパフォーマンス振り返り

年初は軟調な動きを示したものの、年後半にかけて好調に推移

2025年の世界株式市場は4月に市場予想を上回る相互関税が発表されたことが重石となり、一時は株価が下落しましたが、その後相互関税の導入延期や各国政府との関税交渉に進展が見られたことから、株式市場は反発しました。

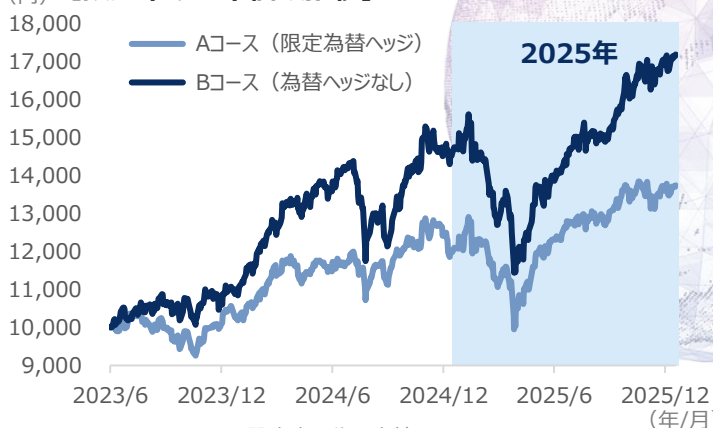
その後は、ロシア・ウクライナ情勢、米国政府閉鎖など政治的な不透明感は存在したものの、堅調な企業業績やFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げが再開されたことなどが好感され、株式市場は上昇基調で推移しました。

本ファンドのパフォーマンスを振り返ると、相互関税の発表などを受けて短期的には下落する局面もありましたが、2025年のリターンは、Aコース（限定為替ヘッジ）が+13.6%、Bコース（為替ヘッジなし）が+16.6%と良好な結果となりました。

#### 【世界株式の推移】



#### 【設定来の基準価額推移】



Aコース、Bコースともに設定来で分配実績はありません。

世界株式：MSCIワールド指数（米ドル・ベース、配当込み）  
期間：2023年6月13日（本ファンド設定日）～2025年12月30日（世界株式はグラフ始点を100として指数化）、出所：MSCI、ブルームバーグ、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。投資テーマは当社の定義に基づいて分類しています。また今後変更する可能性があります。上記指数は本ファンドのベンチマークではありません。

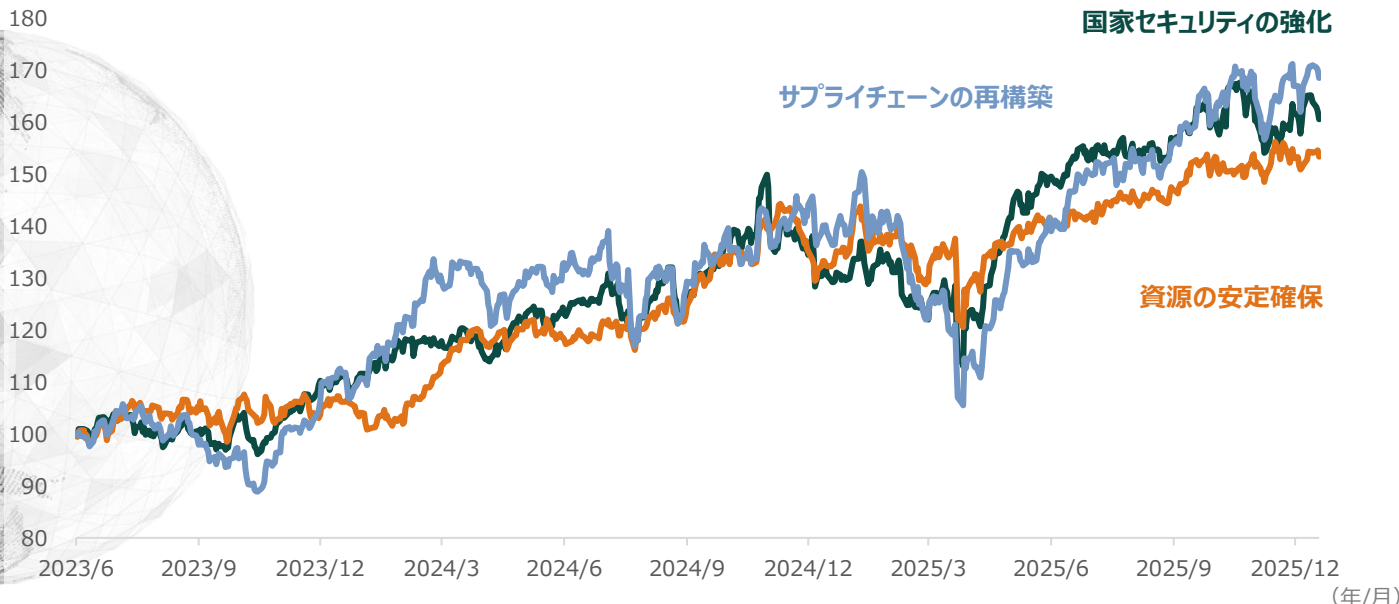


## 設定来の投資テーマ別パフォーマンス推移

局面ごとに各投資テーマが寄与し、本ファンドのパフォーマンスをけん引

3つの投資テーマがそれぞれ異なる動きをみせながらも上昇し、本ファンドのパフォーマンスに寄与しています。

### 【投資テーマ別パフォーマンス\*推移（米ドル・ベース）】



## 本ファンドのパフォーマンス寄与銘柄

発電関連や半導体関連の企業が大きくプラス寄与に

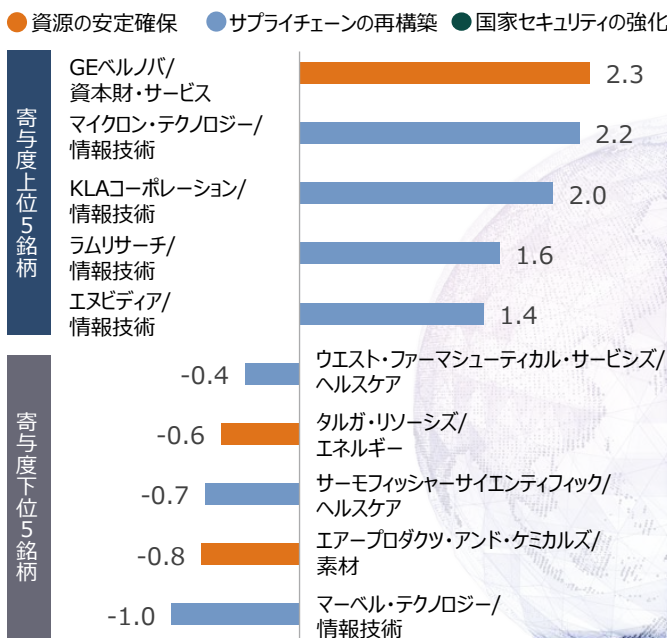
次に、2025年の本ファンドのパフォーマンスに寄与した銘柄をみていきます。

寄与度上位には、エネルギー源の多様化や電力需要の高まりなどから中長期的な追い風が期待されるGEベルノバ（タービンなどの発電設備を手掛ける企業）や、AIの発展により需要が急拡大するHBM（高帯域幅メモリ）を手掛けるマイクロン・テクノロジー（半導体メーカー）などの銘柄が挙げられます。

寄与度下位には、AI関連投資の不透明感の高まりによって株価が軟調に推移したマーベル・テクノロジー（半導体メーカー）や、ヘリウム市況の悪化や大規模な事業戦略の転換が株価にとって重石となったエアプロダクツ・アンド・ケミカルズ（産業ガス企業）などがみられます。

### 【2025年の銘柄別パフォーマンス寄与度\*（%）】

（企業名/業種）



期間：2024年12月末～2025年12月末 出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

\*本ファンドの投資対象ファンドであるルクセンブルク籍外国投資証券（米ドル建て）「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・エコノミック・セキュリティ・エクイティ・ポートフォリオ」の運用報酬控除前のデータです。寄与度は、当該期間中のパフォーマンスに対して各銘柄の価格変動がどの程度影響したかを示したものです。業種分類はGlobal Industry Classification Standard (GICS®)（世界産業分類基準）のセクター分類を使用しています。投資テーマは当社の定義に基づいて分類しています。また今後変更する可能性があります。

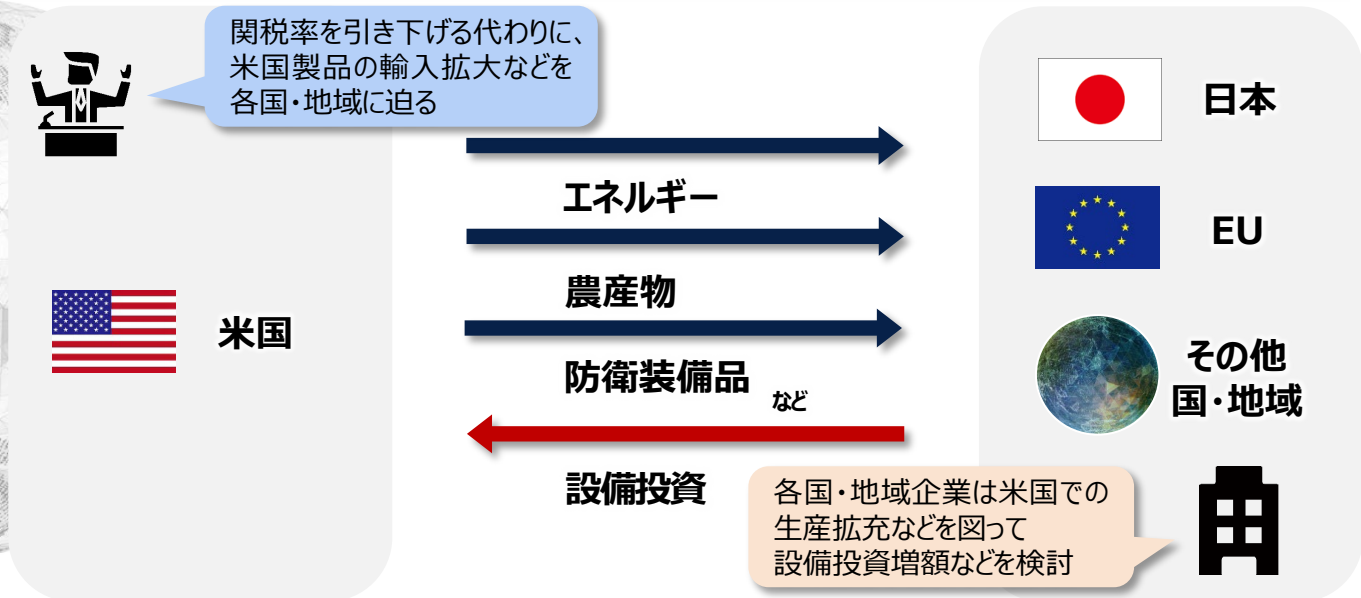
過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。グロス（報酬控除前）収益率では、運用報酬は控除されておりません。運用報酬やその他の運用上生じる費用は、投資家の受け取る収益を減少させます。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。



## トランプ関税政策の影響

米国製品の輸入や米国での設備投資が拡大見通し

2025年は、トランプ関税が世界に大きな影響を及ぼした年となりました。4月にはトランプ米大統領が各国・地域に対して高い関税を課す方針を発表し、その引き下げ条件として米国製品の輸入拡大などが提示されました。また、関税負担を回避しコストを抑えるために、米国での設備投資を拡大するなどの対応を検討する企業も出ています。



時点：2025年12月、出所：各種報道等をもとにゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが作成



## 世界で高まる防衛意識

「国家セキュリティの強化」にとって重要なテーマに

地政学リスクの高まりなどを背景に、世界の防衛費は近年拡大傾向にあります。

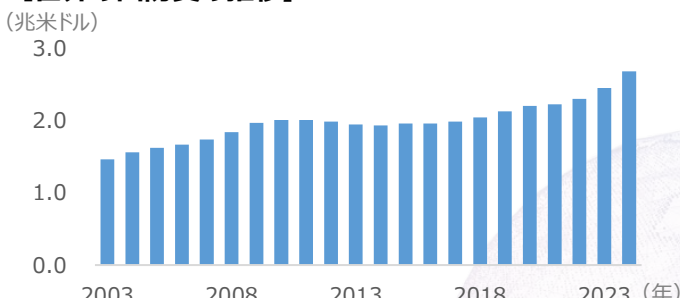
特に直近では、2025年6月のNATO（北大西洋条約機構）首脳会議で各国が2035年までに防衛費をGDP（国内総生産）対比5%へ引き上げることで合意し、現在\*比で欧州など米国以外の構成国の防衛費が約3倍に増える余地があることが示されました。

日本と米国でも防衛費拡大の動きが進んでいます。日本は2025年度中に前倒しで防衛費をGDP対比2%へ引き上げる方針を示し、米国ではトランプ米大統領が2027年度の国防予算を1.5兆米ドルへ増額するよう要求しています。

shiftWINが目目している「国家セキュリティの強化」においては、こうした世界的な防衛意識の高まりを受けて投資機会がさらに拡大しています。

\*2023年時点

### 【世界の国防費の推移】



### 【各国・地域の防衛意識の高まり】

NATO	2035年までに防衛費をGDP対比5%に増額することに合意
日本	2025年度中に前倒しで防衛費をGDP対比2%に増額する方針へ
米国	トランプ米大統領が2027年度の国防予算を1.5兆米ドルに引き上げることを要求

時点：2026年1月14日

出所：各種報道等をもとにゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが作成

上記は資料作成時点の投資テーマであり、これらに限定されるものではありません。投資テーマは当社の定義に基づいて分類しています。また今後変更する可能性があります。上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。写真やイラストはイメージです。



## 関税政策により加速する米国への投資

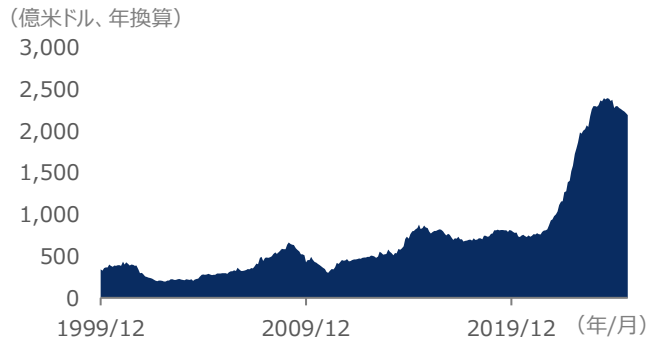
関税政策によって米国へのリショアリングの流れがより促され、「サプライチェーンの再構築」に追い風

世界では半導体をはじめとする製造拠点の国内回帰（リショアリング）が加速しています。特に2025年夏、トランプ米大統領が半導体・医薬品に100%の関税を課す方針を発表し、米国内に生産拠点を移す企業は対象外とされたことで、米国での生産強化の動きが一段と進んでいます。

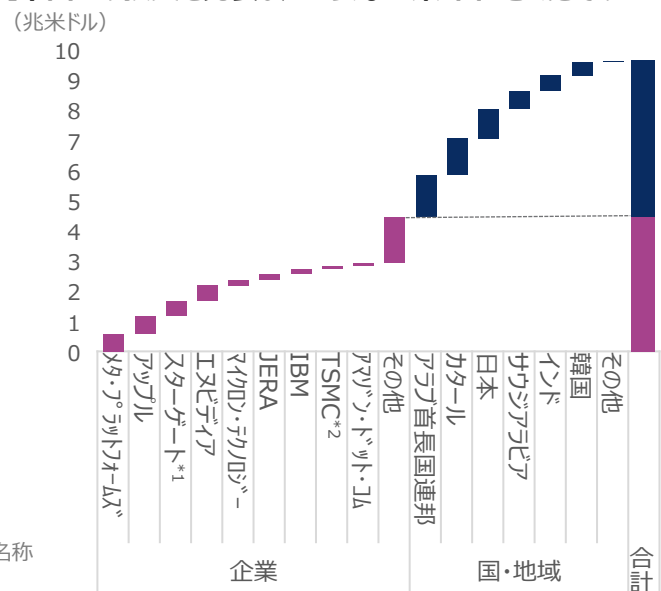
米ホワイトハウスによると、直近発表された主要な企業・国・地域による米国への投資総額は約10兆米ドル（米国GDPの30%超）に達しており、企業の投資目的の多くは工場増設・移転を含む設備投資です。

本ファンドは、半導体製造装置・検査装置メーカー、建材メーカー、産業オートメーション企業を選好しており、これらは2026年以降もリショアリング加速の恩恵を受けると考えています。

### 【米国民間部門 製造業建設支出】



### 【米国への投資を発表した主要な企業・国・地域とその金額】



（右上図）期間：1999年12月～2025年8月、出所：ブルームバーグ  
 （右下図）時点：2026年1月14日、出所：ホワイトハウス  
 投資額が1,000億米ドル未満の投資は「その他」として計上  
 \*1ソフトバンクやオープンAI、オラクルなどが主導するAI開発を目的としたプロジェクトの名称  
 \*2台湾積体電路製造（台湾セミコンダクター）



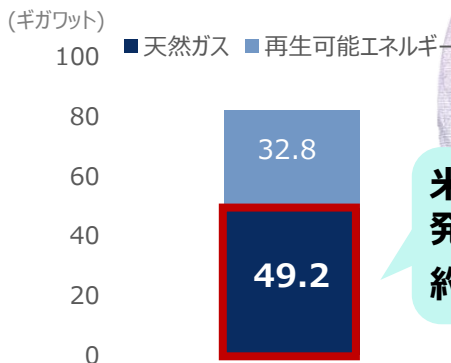
## データセンターの電力需要と天然ガス

データセンターの電力需要増加により、「資源の安定確保」の投資機会は拡大

AIの進展によりデータセンターの電力需要が急速に拡大しており、膨大な電力需要を賄うため、天然ガスは今後も重要な役割を果たすエネルギー源として需要が拡大する見込みです。

ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部は、米国においてデータセンター需要に対応するために、2030年までに約82ギガワットの新規発電容量が必要とされており、そのうち約60%が天然ガス発電によって賄われると予想しています。これは、米国全体の現在の発電容量の約10%に相当し、今後も堅調な需要が存在することを示しています。これにより、天然ガス発電設備の増設や関連インフラの強化が求められ、関連企業への投資機会は拡大することが見込まれます。

### 【2030年までにデータセンターの電力需要により必要とされる発電容量の予測値】



米国全体の  
 発電容量の  
 約10%\*相当

\*米国エネルギー情報局のデータをもとに算出（2023年時点のデータを使用）  
 出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部（2025年10月13日時点の予測値）、米国エネルギー情報局

上記は資料作成時点の投資テーマであり、これらに限定されるものではありません。投資テーマは当社の定義に基づいて分類しています。また今後変更する可能性があります。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧ください。



## shiftWINの特徴をあらためてご紹介

資源の安定確保、サプライチェーンの再構築、国家セキュリティの強化から恩恵を受けると考えられる企業に投資

### 【足元での注目点まとめ】

#### shiftWINが注目する事業例

#### 足元の注目点

#### 組入比率\*1

#### 資源の安定確保

- LNG（液化天然ガス）関連企業
  - エネルギー・インフラ企業
  - 公益事業
- など



AIの進展などによる  
**急速な電力需要の拡大**

**28.3%**

各国・地域が米国産LNGの  
 輸入を拡大することが見込まれる

#### サプライチェーンの再構築

- 半導体製造・検査装置メーカー
  - 建設資材メーカー
  - 産業オートメーション企業
- など



米国の関税・財政政策による  
**米国内生産への追い風**

**53.6%**

半導体企業などを中心に  
 米国内での生産や投資が拡大

#### 国家セキュリティの強化

- 航空宇宙関連製品メーカー
  - 防衛産業向けコンサルティング企業
  - サイバーセキュリティ関連企業
- など



関税交渉での防衛装備品の輸入拡大、  
**各国・地域における防衛意識の高まり**

**16.8%**

世界的な防衛装備品の  
 需要が拡大

\*1時点：2025年12月末、現金等1.4%を除きます。

組入上位10銘柄は以下の通りです。銘柄選択にあたっては、成長性、ビジネスの質、バリュエーションなどを総合的に勘案しています。国際社会の変容に関連する主要なテーマから恩恵を受けると考えられる、確信度の高い企業を組入れています。さらに、相場環境に応じて随時銘柄の入れ替えを行い、様々な局面で相対的に良好なリターンを得られるようアクティブに運用しています。

### 【組入上位10銘柄（合計：59銘柄）】

	銘柄名	国・地域	業種（セクター）*2	投資テーマ	比率
1	エヌビディア	米国	情報技術	サプライチェーンの再構築	5.3%
2	台湾積体回路製造 （台湾セミコンダクター）	台湾	情報技術	サプライチェーンの再構築	3.3%
3	ロックウェル・オートメーション	米国	資本財・サービス	サプライチェーンの再構築	2.8%
4	KLAコーポレーション	米国	情報技術	サプライチェーンの再構築	2.7%
5	DTミッドストリーム	米国	エネルギー	資源の安定確保	2.7%
6	マーティン・マリエッタ・マテリアルズ	米国	素材	サプライチェーンの再構築	2.4%
7	マイクロン・テクノロジー	米国	情報技術	サプライチェーンの再構築	2.4%
8	ラムリサーチ	米国	情報技術	サプライチェーンの再構築	2.4%
9	アントファガスタ	チリ	素材	資源の安定確保	2.4%
10	シーメンス	ドイツ	資本財・サービス	サプライチェーンの再構築	2.3%

時点：2025年12月末、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

\*2Global Industry Classification Standard（GICS®）（世界産業分類基準）の業種分類を使用しています。

上記は、本ファンドの投資対象ファンドであるルクセンブルク籍外国投資証券（米ドル建て）「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・エコノミック・セキュリティ・エクイティ・ポートフォリオ」のデータで、比率は対純資産総額比です。投資テーマは当社の定義に基づいて分類しています。また今後変更する可能性があります。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。



## 投資テーマ別の銘柄紹介

以下では各投資テーマの組入上位銘柄についてご紹介します。



### 資源の安定確保

## DTミッドストリーム（組入5位）

### 天然ガス輸送の川中企業

- 米総合エネルギー会社であるDTEエナジーからのスピンオフにより2021年に設立。
- 同社のパイプライン事業は9割超\*が長期契約に基づく施設利用料などの安定的な収益となっており、設立以来パイプライン事業の割合は拡大傾向にある。



\*2024年時点

時点：2025年12月末、出所：各種資料を基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

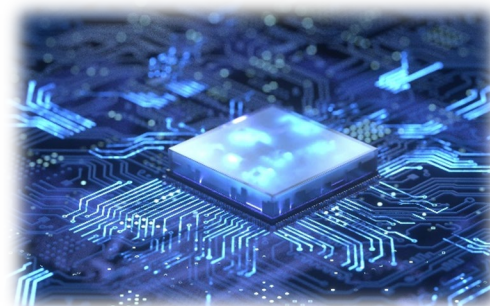


### サプライチェーンの再構築

## エヌビディア（組入1位）

### AIなどの先端テクノロジーを支える半導体企業

- 画像処理に特化した半導体や関連ソフトウェアの開発を主力とする企業。PCやゲームなどに向けた画像処理の半導体の製造により成長してきた。
- 近年ではAIなど先端のテクノロジーの発展を支える役割を担っている。



時点：2025年12月末、出所：各種資料を基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成



### 国家セキュリティの強化

## L3ハリス・テクノロジーズ（組入14位）

### 世界の安全保障の中核をになうテクノロジー企業

- 2019年にL3テクノロジーズとハリス・コーポレーションが合併して設立。
- 宇宙や空、陸、海、サイバー領域をつなぐ最先端の技術ソリューションを米国政府の各省庁など幅広い顧客に提供し、世界の安全保障を支える役割を担っている。



時点：2025年12月末、出所：各種資料を基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

上記は資料作成時点の投資テーマであり、これらに限定されるものではありません。投資テーマは当社の定義に基づいて分類しています。また今後変更する可能性があります。上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。写真やイラストはイメージです。



くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## ファンドの分配方針

原則として、年2回の決算時（毎年3月20日および9月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本（1万口＝1万円）を下回る場合においても分配を行うことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

### 主な変動要因

#### 株式投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）・集中投資リスク

本ファンドは日本を含む世界の株式を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入る有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。また、本ファンドは、特定の業種に対して大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティ（価格変動性）が高く大きなリスクがあると考えられます。特に防衛関係銘柄は、各国政府による規制や防衛予算の動向に大きな影響を受ける可能性があります。

本ファンドの実質的な投資対象には中小型株式も含まれます。中小型株式は、大型株式と比べて相対的に流動性が低くボラティリティが高いため、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

#### 為替変動リスク

本ファンドは、日本を含む世界の株式を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、米ドル建ての組入れ投資信託証券について、当該投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除き、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。当該投資信託証券において米ドル建て以外の外貨建資産を保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。したがって、当該通貨が米ドルに対し下落した場合は為替差損が発生する場合があります。なお、為替予約取引を行うにあたり取引コストがかかります。（取引コストとは、為替予約取引を行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利の方が低い場合、この金利差分、収益が低下します。）

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日および主要な組入れファンドが定めるその他の休業日（以下「ファンド休業日」といいます。）
申込締切時間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時30分までに販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	原則として無期限（設定日：2023年6月13日）
繰上償還	各コースについて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了します。
決算日	毎年3月20日および9月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各コースについて1兆円を上限とします。
スイッチング	スイッチング（乗換え）につきましては、販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には換金（解約）されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご注意ください。
課税関係 （個人の場合）	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度（NISA）の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）が課税の対象となります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 <b>3.3%(税抜3%)を上限</b> として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率1.7875%(税抜1.625%)</b> ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社その他関係法人の概要について

### ●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用の指図等を行います。

### ●野村信託銀行株式会社(受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

### ●販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。

販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話：03-4587-6000(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				お取扱いコース		備考
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人	Aコース	Bコース	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	●	●	●	●	●	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●	●	
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●	●	●	●	●	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●	●	●	●	●	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	●	●	●	●	●	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●	●	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	●	●	●	●	●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●	●	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●	●	●	●	●	

## 追記

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 弊社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 本資料に記載された、一般的な市場動向や、産業およびセクター動向、あるいは広範囲にわたる経済、市場および政治状況についての情報は、いかなる投資推奨あるいは投資助言の提供を意図するものではありません。本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）が作成したものであり、ゴールドマン・サックスのグローバル・インベストメント・リサーチ部門（GIR）が発行したものではありません。本資料に記載された見解は、GIR、その他ゴールドマン・サックスまたはその関連会社のいかなる部署・部門の見解と必ずしも同一であるとは限りません。本資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与える高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- 株式への投資は、個々の企業、業種への見通しや市場・経済の状況等による価格変動のため投資元本を割り込んだり、その全額を失うことがあります。投資スタイル（例えば、グロースとバリュー）の違いにより運用が優位にも劣位にもシフトすることから、同様の資産クラスに投資する他の戦略のパフォーマンスに劣後することがあります。中小型株など時価総額が相対的に小さい場合は流動性が低く大型株式などと比較して価格が急速に乱高下する場合があります。
- 外国証券は、変動性が高く流動性が低くなる可能性があり、不利な経済や政治的展開のリスクを伴う可能性があります。外国証券は規制の未整備、変動性の高い証券市場、不利な為替レートや社会的、政治的、軍事的、規制の、経済的、環境的発展、または自然災害により、より大きな損失リスクを伴いますが、これらに限定されるものではありません。
- 為替市場は投資家に相当な水準のレバレッジを提供します。レバレッジにより、大きな収益を獲得する可能性があります。同時に大きな損失を蒙るリスクも内包しています。したがって、このような取引の経験を有する投資家にのみ適合する投資であると考えられます。為替レートの変動も投資資産の価値に影響を及ぼします。
- 為替レートの変動のリスクにより、外貨建て証券の価値が下落する可能性があります。為替レートは短期間で大きく変動する場合があります。これらのリスクは、新興国に所在するまたは新興国に経済的に結びついている発行体の証券への投資において、より顕著になる可能性があります。該当する場合は、為替変動リスクを軽減するために為替ヘッジを行います。効果的ではない場合もあります。為替ヘッジにはデリバティブに関連する追加のリスクも伴います。
- MSCI およびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者（以下総称して「MSCI当事者」といいます）は、MSCIの情報について一切の保証（独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害（逸失利益を含みます）およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
- 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく（Ⅰ）複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは（Ⅱ）再配布することを禁じます。